

介護保険法改定案

「軽度者切り」やめよ

被災地の介護体制再建こそ急務

「軽度者の切りすてになる」と批判されている介護保険法改定案を民主党政権が早期成立させようとしています。このような重大な法案は拙速に議論せずに、今は二次災害を防ぐためにも東日本大震災の被災地の介護体制再建にこそ全力をつくすべきです。

日本共産党

「要支援者」を保険外し



介護保険法改定案は、「要支援」の人を市町村の判断でこれまでの介護保険サービスから外し、安上がりな「総合サービス」に置き換えるというもの。さらに「総合サービス」の財源が各市町村の介護給付費の3%以内に制限され、介護給付費の5.9%を使っている要支援者を「総合サービス」に移せば財源が保障されない問題もあります。



(写真) 法案を批判する高橋ちづ子議員
5月25日、衆院厚生労働委

狙いは給付費の削減

「要支援1、2は介護保険から外すべきだ」(龍谷大・池田教授=4月27日社会保障審議会介護給付費分科会)

「軽度な利用者へのサービスは保険の対象外に」
(経済同友会)

国庫負担の大幅拡大こそ必要です

東日本大震災の被災地でも介護が必要な人に公的な介護を保障することが重要になっています。特養ホームなど公的な介護体制の充実にも、加入者や利用者の負担を増やさず安心できる介護保険の制度を実現するにも、不可欠なのは国庫負担の拡大です。



財源あります

米軍再編経費や思いやり予算、政党助成金など無駄を削り、大企業・大資産家優遇をやめれば財源はあります。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙2900円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2011年
6月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

愛知の
特養ホーム
待機者

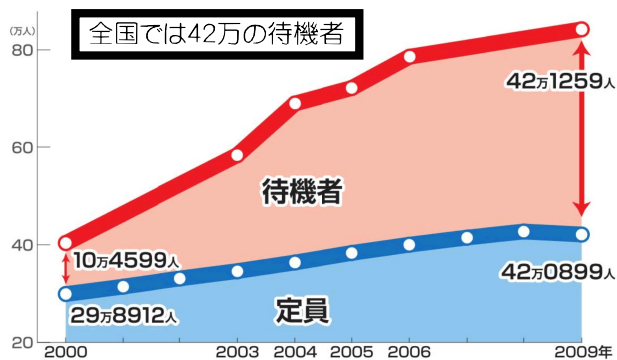
9203人

09年12月22日厚労省発表

緊急に

介護の充実が災害から命を守る

特別養護老人ホームの待機者と定員



愛知県は65歳以上人口10万人あたりの特養老人ホームの数が14.4所と全国ワースト1。9203人の待機者がいます。

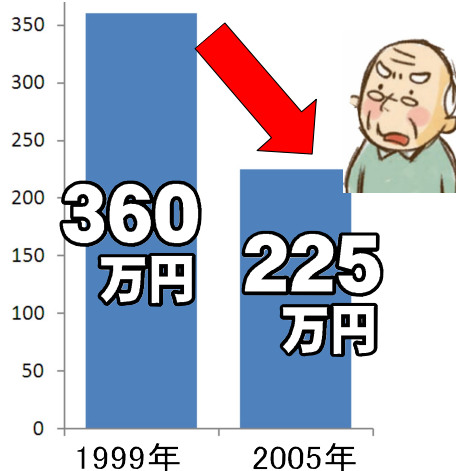
日本共産党は、介護や医療のネットワークの充実が災害から命を守る力になると、国にも県にも緊急に特養ホームの増設を求めています。

国の補助金も削減

特養ホームへの国の補助金も1999年度から削減されつづけています。特養ホーム建設に国からブレーキをかけてきたというのが実態です。民主党は09総選挙マニフェストで約束した通り特養ホーム増設のアクセルを踏みこむべきです。

民主党09総選挙マニフェストより
「40万人の待機者を解消する」
「3倍のスピードで施設を増設する」

特養ホーム施設整備補助金



大企業・大資産家^{バラマキ}減税の 5分の1の予算で可能

100人の特養ホームを年間800ヵ所、8万人分つくれば5年間で40万人の待機者を解消できます。

必要な予算は4000億円。日本共産党は法人税減税や証券優遇税制など大企業・大資産家減税2兆円のわずか5分の1で解消できると提案しています。

日本共産党

特養ホーム増設を